

令和元年6月17日現在

機関番号：34605

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17387

研究課題名（和文）近代移行期の地域医療環境に関する教育社会史的研究

研究課題名（英文）Educational social history research on regional medical environment during the transitional period to modern times

研究代表者

塩原 佳典（SHIOHARA, YOSHINORI）

畿央大学・教育学部・准教授

研究者番号：40769650

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教育をめぐる多様な営みを総体として解明する教育社会史の視座から、地域社会がいかに維持・再生産されてきたのか、その史的過程の解明を目指した。具体的には、近世・近代移行期の長野県松本地方を対象に、地域医療環境の変容過程を再検証した。医療は、人間の「生存」に直結する。それだけに、名望家層や官吏、そして民衆など地域社会を構成する諸主体が、病院・医学校の立地や費用負担、医師養成のあり方をめぐり、協調/対立を繰り返した。地域社会の「生存」環境をめぐる史的交渉の過程から、地域維持を支えた「公共」の歴史的様態を浮かび上がらせたこと。ここに、本研究の成果がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、近世近代移行期の地域社会が、医療環境をいかに構築してきたのか、その歴史過程を検証してきた。研究対象とした長野県松本地方では、近世以来の医療環境を継承しながら近代的な公立病院・医学校を創設した。しかし松本藩政から筑摩県政への移行過程で、病院・医学校を維持する財源が領主負担から地域住民負担へと変質していた。かかる負担のあり方は、明治10年代のコレラ流行を契機とし、郡単位での病院所有を求める対立、さらに公立病院の喪失へと帰結した。一連の歴史過程には、地域社会で公的領域をいかに確保していくのかという現代的課題を考えるうえで、ひとつの手がかりが示されている。

研究成果の概要（英文）：In this study, as a perspective of educational-social history which figures various activities connected with education out generally, I focused on how a Japanese communal society had been maintained and re-created itself especially in the historical process. In particular I re-examined the changing process of a Japanese local medical environment in the early modern, transitional Matsumoto area located in Nagano prefecture. Medical care is direct-connected with human lives, so the actors of the community like the establishment, bureaucrats, and common people had cooperated with/ conflicted with each other repeatedly centering on the location and the costs of hospital and medical school, on how to train medical students. Reviewing the historical process of an environment concerned with 'human lives' in a local society, I highlight the historical mode of 'public' which maintains the community. It is the main accomplishment of this study.

研究分野：教育学

キーワード：日本教育史 日本近代史 教育社会史 地域社会史 地域医療 医療教育

1. 研究開始当初の背景

2006年の教育基本法「改正」以降、地域・家庭との「連携」による学校運営が改めて模索されている。そのなかで、日本の近代教育の黎明に立ち返り、地域と教育の関係史を再構築することが、教育史研究の喫緊の課題となっている。しかしこれまで、主として近代学校教育をめぐる制度史的・政策史的アプローチに関心が向けられてきた。むしろ「地域」の視点から明治期の学校教育に迫った研究は、膨大にある。しかし近年でも、「地域の教育要求が国家の近代教育政策とせめぎ合い、前者が後者に収斂されていく過程」という構図が踏襲されている。制度・政策としての学校教育に関心を注ぐあまり、地域社会が一枚岩的に描かれてきた。そのため、本来的には時代や地域、階層により多様な教育の様態が、正面から問われてこなかった。第一に、学校教育にとどまらず、地域社会における多様な教育の営みに目配りする。第二に、地域社会を構成した諸主体の利害や立場、それらにもとづく教育要求の複層性に留意する。こうした分析視角から、地域社会史像を捉え直したい。

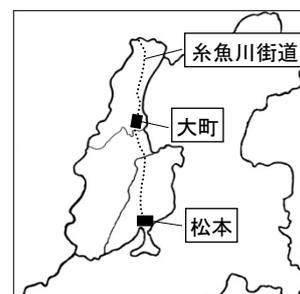
2. 研究の目的

如上の背景をふまえ本研究課題では、近世・近代移行期の信濃国松本藩領域（現在の長野県松本地方）を対象に、地域医療環境の変容過程に着目した。医療は、人間の「生存」に直結する。それだけに、地域社会を構成するあらゆる人びとが、病院・医学校の立地や費用負担、医師養成などについて、協調／対立を繰り返した。「開化」へと移行する変動期の地域社会に生きた諸主体が、いかに「生存」のための環境を維持し支えてきたのか。教育・再生産の営みを総体として解明する教育社会史の視座から、地域維持の焦点としての教育をめぐる多様な営みの歴史的様態を解明する。こうした点に、本研究課題の目的を設定した。

3. 研究の方法

本研究ではまず、長野県内外の歴史館や文書館などのアーカイブズを調査し関連する行政文書や地方文書の調査・目録編成に取り組んだ。と同時に、本研究に関連する新出の史料群（大町市平林家文書など）について、整理・目録編成を進めた。こうした調査で見出した史資料の整理・解説を通じ、近世・近代移行期の地域医療環境の変容過程を検証した。

松本藩の領地は、筑摩・安曇2郡で15の組に分割されていた。筑摩郡の松本に藩庁が置かれ、政治・経済・文化の中心であった（右図）。一方、松本から安曇野を挟んで北端に位置するのが、安曇郡大町組である。大町村を中心に、北アルプスに囲まれた山がちな村々を管轄した。糸魚川街道（塩の道）を通じて上越と密接な交流関係にあり、歴史的にも松本とは異なる由緒を有していた。つまり松本藩領域には、松本と大町という、地理的・歴史的環境と地域的利害を異にする地域が併存していた。この特質は、筑摩県（明治9年まで）や長野県（現在に至る）にも引き継がれており、本研究で注目すべき重要な論点と位置づけた。



松本藩領域の概略図

当該地域には、緻密な実証研究を実現するうえで、数量的にも質的にも豊富な史料群が現存している。長野県立歴史館、松本市文書館、大町市文化財センターなどに保管された行政文書や個人からの寄託・寄贈史料、松本市開智小学校などの学校所蔵史料、国文学研究資料館（東京都）の信州関連史料がある。これらは主に、『長野県史』や『長野県教育史』など自治体史編纂時に収集されたものであるが、未刊行の史料も少なくない。さらに新出史料群として、大町市平林家文書や有賀義人収集資料（松本市立図書館にて整理中）にも注目した。いずれの史料群についても、市教育委員会と協力しつつ調査・目録編成に取り組んだ。

4. 研究成果

(1) 2016年度

2016年度は、明治前期の松本地方において公立病院が廃止されるまでの過程を検証した。明治日本における地域医療の近代化は、各地で設立された公立病院を中核として推進された。しかし明治20年代以降に入ると、その多くが廃止され、私立の開業医を中心とした医療体制に代替されていくこととなる。こうした背景のもと、近代日本病院史研究はこれまで、開業医体制の発展史として把握される傾向にあり、反面で史的な制約もあってか、明治前期における公立病院への関心は相対的に薄かった。しかし高岡裕之が指摘する通り、公立病院は、少なくとも明治前期には地域医療の近代化を進める中核に位置付いており、「近代日本における地域社会と医療の関係」史を解明するうえで重要な研究対象である（高岡「近代日本の地域医療と公立病院」、『歴史評論』第726号、2010年）。

第一に、如上のような先行研究の蓄積をふまえ、松本地方における公立病院・医学校の興亡を検討した。その際、病院・医学校を設立、運営するための資金の出所に焦点を合わせた。資金の拠出主体への着眼により、病院による医療供給を担った地域社会の支持基盤のありようを浮き彫りにできると考えたためである。明治6年、旧松本藩時代の病院・医学校を継承する形で、筑摩県医養兼病院が開院した。その維持・運営費は、旧松本藩領域にあたる筑摩郡東部（のち東筑摩郡）と安曇郡（のち南北安曇郡に分割）の住民が拠出する病院元資金を財源としてい

た。つまり、筑摩郡の松本に位置する公立病院を、筑摩・安曇という複数の郡で維持する体制が整えられた。こうした体制は、筑摩県が明治9年に長野県へ合併され、さらに明治12年に松本公立病院へと改組されてからも継続した。しかし、東筑摩・南安曇・北安曇郡の三郡で公立病院を維持する共立体制は、医療環境のさらなる充実を求める各郡の動向により揺さぶられていく。三郡は、明治13年の大町分病院設立を皮切りとし、それぞれの「公利」を掲げながら、地域医療のあり方をめぐり連帯／葛藤を繰り返していった。こうしたダイナミズムにより、公立病院を支えていた共立体制が解体に追い込まれる過程を把握した。以上の成果は、査読付学術論文「明治前期における公立病院の興亡：長野県松本地方の医療環境をめぐる「公」の行方」として公表した（「雑誌論文」の③）。

第二に、長野県大町市平林家文書の目録編成に取り組んだ。平林家は、近世より名望家的な立場にある家柄で、明治以降も学校世話役や病院世話役、衛生掛など諸役を兼任した。これまで未整理であった近代文書675点の目録化を完了した（「その他」の①）。

(2) 2017年度

本研究課題の2年目となる2017年度は、明治前期に公立病院に対する「必要」性が地域社会で高まっていく過程を検証した。その際、公立病院を支持する社会的基盤に深刻な変容をもたらした事態として、コレラ流行に着目した。明治期の「コレラ騒動」については、明治政府が推進する衛生政策とそれに対抗する民衆という構図のもとで、多角的な検討が進められてきた。これまで、自主的な防疫活動に取り組む民権家、予防政策に反発し「騒擾」に身を投じる民衆、衛生行政の確立を志向する地方官吏のように地域社会の衛生・防疫をめぐる諸主体の動向が解明されてきた。これらの人びとは、いずれも地域社会を構成する主体であり、それぞれの立場から医療環境を支えていたはずである。とすれば、コレラ流行をめぐる諸主体の対応が、松本地方という個別地域のなかでいかに交錯したのか。さらにそのことで、公立病院を支えた社会的基盤にいかなる変容がもたらされたのか。かかる観点から、明治前期の公立病院史の捉え直しを試みた。

まず、査読付学術論文「1879年コレラ流行と公立病院：長野県松本地方の医療環境」（「雑誌論文」の②）を発表した。当該地方の住民たちが、コレラへの対応として、学校教育や新聞メディアを通じて衛生思想の普及を図る姿が浮かび上がった。ただしその普及過程を郡ごとに比較した場合、医療・衛生をめぐる地域格差が生じていたことを明らかにした。東筑摩郡の民権家たちは、行政と連携しつつ「積極的」な防疫活動に取り組んでいた。しかし同時に、『松本新聞』という活字メディアを通じてみずからの防疫活動を喧伝してもいた。こうした姿勢は、南北安曇郡などの「野蛮」性を強調する報道と表裏一体であり、時に「醜聞」的ともいえるほどに加熱していた。さらに実態としても、南北安曇郡では、予防薬が不足するなど医療条件の整備が東筑摩郡に比べ不十分である実態が明らかとなった。ここからは、明治期のコレラ流行により、地域社会で医療・衛生教育の必要性が高まると同時に、公立病院の共立体制に胚胎していた郡ごとの医療格差が名実ともに露呈していく過程が浮かびあがる。こうした過程が、前年度に明らかにしたように、明治20年代に医療環境をめぐる郡ごとの「公」が分裂していく契機となったことを指摘した。

また、筑摩県庁文書「管内布達全書」（明治7年、長野県立歴史館所蔵）の目録データ化を完了させた。当該史料には、筑摩県が発信した布達のうち214件が収録されている。そのすべてについて、件名や発信年月日、内容などを入力したデータセットを作成した（「その他」の②）。基礎的なデータとして、今後の研究に活かしていきたい。

(3) 2018年度

本研究課題の最終年度となる2018年度は、近世・近代移行期における医療政策の変容過程の具体相の解明を目指し、研究に取り組んだ。前年度までは、明治前中期に焦点を合わせて対象地域（長野県）における医療環境の「開化」の過程を検証していた。これに対し本年度は、時期をさかのぼり歴史的な前提を論究しようとした。近世日本の医療史研究では1980年代より社会史的なアプローチが主流となるなか、在村医療の実態が解明されてきた。これに対し、幕藩権力が取り組んでいた医療政策への関心は希薄であった（藤本大士「近世医療史研究の現在」、『洋学』第21号、2013年）。この点、近代日本医療史研究で国家権力による医療・衛生政策の展開が論究されてきたことと対照的である。それだけに、近世から近代へと移行する過程のなかで医療史をいかに見通すかが、さらなる研究課題となる。

第一に、査読付学術論文「松本藩（県）から筑摩県への移行期における病院・医学校政策の転回」（「雑誌論文」①）を公表した。本稿では、近代における筑摩県政期の病院・医学校政策の特質について、近世までの松本藩（県）政期との連続／断絶に注目しつつ検証した。このことを通じて、公立病院の喪失へと帰結した共立体制の歴史的な前提を浮き彫りにし、明治前期の地域医療を支えた「公」の様態について考察を深めることを目的とした。松本藩（県）は、藩学の予算による遊学支援などを通じ、医師養成につとめていた。また領内に対しては、貧窮者への施術を視野に入れて病院の開設を触れ出していた。いずれも、近世的領主権力が領内医療の質向上につとめる政策とあってよい。これに対し筑摩県は、松本県の医療政策を引き継ぎつつも、財源については大きな転回を図っていた。すなわち筑摩県においては、病院の維持・運営費用は地域名望家層（「有志」）からの寄付、医学生の学費については自費負担へと財源が変

容していた。この意味で筑摩県政期に本格化した医療環境の「開化」は、「官費ハ掛サセサル」形で病院・医学校を支える公的な財政基盤を形成させた。ここに、近代移行期に生じた病院・医学校政策の転回の特質を見出すことができる。

第二に、信濃史学会近世史セミナーにおいて、「幕末維新时期における松本地方の医療環境：病院・医学校をめぐる「公」の行方」と題する講演を実施した（「学会発表」の①）。3年間にわたる本研究課題の成果を総括する形で報告をまとめたものである。

(4) 残された課題と今後の見通し

本研究では、信濃国松本藩領域を対象に、地域医療環境をめぐる「開化」の過程を検討してきた。これにより、近世から近代へと以降する時期に、地域社会における「生存」のための環境がいかに変容したのかを解明することを目指した。松本地方の事例からは、以下の推移が浮かび上がる。すなわち、①松本藩政から筑摩県政への転換期に、地域医療を支える財源が地域住民へと転嫁されたこと、②コレラ流行を契機として地域負担による病院・医学校維持の矛盾が露呈したこと、③その結果として病院の立地などをめぐる各郡の葛藤が生じ明治20年代には公立病院が失われた。こうした過程は、医療環境を支える地域的な支持基盤の不可能性を示すものと解される。

とすれば、本研究の成果をふまえれば、今後は明治以降も公立病院を存続させることができた地域へと目を向ける必要がある。重要な手がかりとなりうるのが、松本地方の南東に隣接する諏訪郡である。この地域では、明治13年6月に「各村連合の組合立」として高島病院が開院しており、諏訪赤十字病院として現在まで存続している。その設立資金について、郡長の要請を受けた各村の「戸長は公立病院設立を決議し、経費は遠近割とした」とされている（『諏訪市史』1976年、488頁）。この記述から諏訪郡では、病院資金を「有志」から徴収していた松本地方とは異なる資金収集の方法が採用されていたことが窺える。諏訪郡における「遠近割」を含め、病院の設立と維持の実態を解明する。その成果と本研究課題の知見とを比較・検討することで、公立病院の存続を可能にした地域的な公共性のあり方をめぐる史的諸条件の解明が期待される。こうした作業については、次年度以降の研究課題として引き受けていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 3 件）

①塩原佳典「松本藩（県）から筑摩県への移行期における病院・医学校政策の転回」、『信濃』第71巻第2号、pp.85～106、2019年 【査読あり】

②塩原佳典「1879年コレラ流行と公立病院：長野県松本地方の医療環境」、『地方史研究』第390号、pp.19～39、2017年 【査読あり】

③塩原佳典「明治前期における公立病院の興亡：長野県松本地方の医療環境をめぐる「公」の行方」、『研究論叢』第89号、京都外国語大学、pp.1～25、2017年 【査読あり】

〔学会発表〕（計 1 件）

①塩原佳典「幕末維新时期における松本地方の医療環境：病院・医学校をめぐる「公」の行方」、信濃史学会近世史セミナー、於長野県立歴史館、2018年12月9日 【招待あり】

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

・出願状況（計 0 件）

・取得状況（計 0 件）

〔その他〕（計 2 件）

①大町市平林家文書の目録作成（総数 675 点）

②筑摩県庁文書「管内布達全書」（総数 214 件）のデータセット作成

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。